

# ベトナム戦争

120781164 犬塚 達也

# 1. 第一章

- ▶ (a) 第一次インドシナ戦争
- ▶ 1940年日本がきっかけで重要性痛感
- ▶ →19世紀後半東南アジアと米は遠い存在
- ▶ 理由：(ア) 将来南進時重要拠点
- ▶ (イ) 日独伊三国同盟締結
- ▶ 当初アメリカ、ベトナム支援は微量
- ▶ →ABCD包囲網決行

## 第二次世界大戦後民族自決を原則

反響と背景：(ア)アメリカ伝統の反植民地主義

(イ)フランスの過酷植民地統治の嫌悪

(ウ)フランス反対

1945年4月 トルーマン大統領就任

政策：(ア)フランスのインドシナ復帰容認

(イ)仏軍のインドシナ輸送

→イギリスもフランス協力

一方、9月2日ベトナム独立


→ホー・チ・ミン、独立宣言

その後、新国家承認要請

→トルーマン拒否



ベトナム戦争影響



1949年6月14日仏、ベトナム国  
樹立


1950年8月2日米軍援助顧問団サ  
イゴンに設立

1954年7月21日ジェネーブ協定  
成立

1955年東南アジア条約機構設立

## (b)本格化する民族解放戦争

- 1959年、南北2つのベトナム共存不可
- →北ベトナムの祖国統一決断
- 南ベトナム内被害数：(ア)被害者数3300人
- (イ)国土6割共産主義者支配下
- ケネディ大統領就任



アメリカ、ベトナムを重要視

理由：冷戦の不利な潮流逆転の重要箇所  
ソ連驚異的な経済成長

→アメリカ、威信低下

アメリカ、冷戦の主戦場第三世界と確信

アメリカの責務：(ア)平和的・民主的改革提供  
(イ)近代化実現

具体例：(ア)膨大な経済援助

(イ)平和部隊配属

(ウ)食糧計画

(エ)中南米対象進歩目的の同盟

(オ)紛争対処能力整備

→特殊戦争戦力の教育

化

軍事的援助：(ア)南ベトナム軍拡充  
(イ)米軍事援助顧問団強

(ウ)政府民主化

1961年1月28日反乱鎮圧計画作成

内容：(ア)経済援助増大  
(イ)南ベトナム軍拡大  
(ウ)米軍事援助顧問団強化  
(エ)政府民主化

米、ラオスへ軍事介入

1961年5月16日ジェネーブ会議開幕

→ラオス和平目的

1962年2月8日米軍事援助司令部創設

1964年8月2日トンキン湾事件発生

→きっかけ、北ベトナム魚雷艇の攻

撃

1965年3月2日ローリング・サンダー作戦決行

→恒常的北爆

1968年1月末北ベトナム軍、民族解放戦線テト攻勢

→米軍、戦意喪失

「名誉ある撤退」へ影響

1973年1月27日パリ協定成立

同年3月29日米軍、ベトナム撤退

1975年4月30日サイゴン陥落、ベトナム戦争終戦



# (c) 平和共存の試金石

- 1953年7月27日朝鮮戦争の休戦協定成立
- 同年11月29日ベトナム、インドシナ和平対応の生命
- 1954年1月25日 米英仏ソ外相会議開催
- →会場ベルリン、5年ぶり開催
- 内容：(ア)米英仏中ソ五大国会議開催提案
- (イ)朝鮮休戦後政治問題解決
- (ウ) インドシナ戦争休戦実現
- ↓
- ジェネーブ会議開催決定

インドシナ休戦討議開催

→ディエンビエンフー戦終

戦翌日

同年6月18日 マンデス首相休戦実現公約

米、大規模支援、自由ベトナム樹立

米、北ベトナム和解の可能性排除

北ベトナム再統一選挙実施要求

南ベトナム休戦協定継承

1956年初期周恩来国際会議開催要求

1957年ソ連南北ベトナム国連加盟提唱


1950年代末期、冷戦再燃

1962年7月23日 ラオス全土中立化

連合政権樹立、合意

# (d)パリ協定の道

- 1968年1月30日テト攻勢開始
- 同年3月31日北爆大幅縮小表明
  - ジョンソン大統領発表
- 同年5月13日米、北ベトナム和平会議開始
- 1969年1月25日南ベトナム、民族解放戦線パリ会議加入
- 
- 1969年7月25日ニクソン・ドクトリン提案
-



1971年2月8日米軍事顧問ラオス侵攻作戦開始

1972年3月30日春季大攻勢決行→北ベトナム、  
民族解放戦線

同年5月1日本格的北爆再開

→ラインバッカー作戦

1973年1月27日パリ協定調印

同年1月28日ベトナム全土停戦実現



松岡 完著

「ベトナム戦争 - 誤算と誤解の戦場」

(中公新書 1596年) 336ページ